



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	611	△76.3	△241	—	△261	—	40	△74.9
29年9月期第1四半期	2,579	9.5	72	—	173	—	161	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △1百万円(—%) 29年9月期第1四半期 206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	0.25	0.25
29年9月期第1四半期	1.00	1.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	9,304	5,139	51.1
29年9月期	12,932	5,326	37.1

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 4,756百万円 29年9月期 4,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

当期の投資銀行事業は、メツアの不動産証券化や不動産事業の子会社株式譲渡、金融機関借入等により、投資資金を確保した上で、積極的に投資やアレンジを実行して参ります。資金を回転させ人的リソースも投入し、収益力を向上させる予定です。ただし、実績のある不動産証券化以外の案件も増加してきており、これらの中には金利や為替などの外的要因で利益が大きく変動する案件もあります。取扱案件は以前にも増して多様化、複雑化してきており、案件毎の収益予想がより困難になってきております。

また、平成30年9月期のメツアに係るコストは、開業に向けて前年度より増加することを見込んでおります。詳細な事業計画に基づく予算を策定しているものの、様々な要因で更なるコスト増となる可能性もあります。

これらの理由により、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年9月期1Q	161,986,400株	29年9月期	161,935,300株
30年9月期1Q	一株	29年9月期	一株
30年9月期1Q	161,940,797株	29年9月期1Q	161,928,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間は、不動産事業の中間持株会社であるベターライフサポートホールディングス(株)の株式売却や証券化手法を使ったメツァ隣接用地の売却による投資回収などにより、収益を確保した上で、人的・資金的リソースを投資銀行事業に振り向ける施策を展開しました。

メツァの建設工事については、インフラ幹線・土木工事が進捗して基礎工事に移行してきており、計画通りに進んでおります。地元自治体である飯能市とは、平成29年12月にメツァビレッジを開業させるための施設整備に要する費用のうち、150百万円をメツァ事業負担金として飯能市に負担していただくことに合意し、覚書を締結するとともに、ムーミンバレーパークの不動産を保有する特別目的会社である当社子会社飯能地域資源活用合同会社は、飯能市と匿名組合契約を締結して50百万円を出資していただき、建設・整備に充てることとなりました。

また当社はメツァビレッジの建設工事、その他施設関連への投資に関する資金を調達するため、平成29年12月26日付の取締役会で第18回新株予約権（第三者割当）の発行を決議し、当第1四半期連結会計期間後の平成30年1月12日に発行しました。本新株予約権の発行及び行使による差引手取概算額は、当初行使価額で本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合において2,541,800千円となります。

当第1四半期連結累計期間は、子会社株式売却によって不動産事業の子会社各社が連結の範囲から除外され、また再生可能エネルギー発電所関連の売上がなくなったものの、企業投資や不動産売却などの投資回収による売上計上の結果、売上高は611百万円（前年同期比76.3%減）、売上原価は174百万円（前年同期比90.6%減）、売上総利益は436百万円（前年同期比38.9%減）となり、売上高総利益率は前第1四半期の27.7%から71.5%に改善しました。販売費及び一般管理費はメツァの先行投資の影響を受け678百万円（前年同期比5.4%増）となった結果、営業損失は241百万円（前年同期は72百万円の利益）、経常損失は261百万円（前年同期は173百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産事業の子会社株式売却により特別利益267百万円を計上した結果、40百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当社は「不動産事業」を構成していたベターライフサポートホールディングス(株)及びその子会社を連結の範囲から除外した結果、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、不動産証券化アレンジメント等の業務受託が堅調に推移しました。また持分法適用関連会社であった投資運用会社のFGIキャピタル・パートナーズ(株)を連結子会社としたことにより、アセットマネジメントによる売上高が増加しました。アセット投資は、前第1四半期にあった再生可能エネルギー発電所関連の売上がなかったものの、メツァ隣接用地の証券化による売上255百万円を計上し、売上高総利益率は向上しております。また、当期下半期から次期の収益化を狙い、都心部の不動産開発案件への投資を実行しております。

ファンド投資においては投資回収による収益を取込んだことで売上総利益122百万円となったものの、金銭請求債権の譲渡等があった前第1四半期の売上総利益240百万円に比べ減少しました。また、新規投資としては米国のベンチャーファンドへの投資を実行しました。

なお、当社子会社のフィンテックグローバルトレーディング(株)が、同社設立の合同会社SGIインベストメントを通じて航空機アセットマネジメント業務を行うSGI-Aviation Services B.V.の持株会社であるSGI-Group B.V.の株式を取得（議決権持分51%）したことにより、当社はSGI-Group B.V.及びその子会社4社を連結子会社としております。これらの子会社については、当第1四半期連結会計期間末において貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間から損益計算書を連結いたします。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は480百万円（前年同期比71.2%減）、セグメント利益は229百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業は、平成29年度を期限としてすべての地方公共団体に要請されている統一的な基準による財務書類作成について受託したコンサルティング業務受託を遂行いたしました。また、市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用等へのコンサルティング受託体制の整備を進めました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は92百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

なお、当事業は前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業は、ムーミンバレーパークの特殊内外装の施工に向けて展示意匠の設計を進めるとともに、運営のための外部業者の選定などの検討も進めました。メッツァビレッジについては、テナント契約の準備を進めております。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は、飯能市のふるさと納税向けの商品供給が増加したことにより43百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、メッツァの先行投資によりセグメント損失は183百万円と（前年同期は68百万円の損失）となりました。

④ その他

㈱アダコテックは、解析システムの適用・組み込み等大手企業を中心に多数のプロジェクトが進行中です。平成30年中にいくつかのプロジェクトの市場投入を見込んでおります。

その他の売上高は2百万円（前年同期比672.9%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より28.1%減少し、9,304百万円となりました。これは主として、現金及び預金が341百万円、不動産事業の子会社各社の連結除外及びメッツァ隣接地の売却により販売用不動産が1,626百万円、仕掛販売用不動産が1,433百万円、土地が1,034百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が242百万円、新規投資及びファンド投資の収益取込みにより営業投資有価証券が106百万円、ムーミンバレーパークの建設工事により建設仮勘定が888百万円、SGI-Group B.V.の株式取得によりのれんが196百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より45.2%減少し、4,165百万円となりました。これは主として、不動産事業の子会社各社の連結除外により短期借入金が2,676百万円、1年内返済予定の長期借入金が152百万円、長期借入金が354百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より3.5%減少し、5,139百万円となりました。これは主として、不動産事業の子会社各社の連結除外や子会社株式の追加取得等により資本剰余金が68百万円、非支配株主持分が128百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の投資銀行事業は、メッツァの不動産証券化や不動産事業の子会社株式譲渡、金融機関借入等により、投資資金を確保した上で、積極的に投資やアレンジを実行して参ります。資金を回転させ人的リソースも投入し、収益

力を向上させる予定です。ただし、実績のある不動産証券化以外の案件も増加してきており、これらの中には金利や為替などの外的要因で利益が大きく変動する案件もあります。取扱案件は以前にも増して多様化、複雑化してきており、案件毎の収益予想がより困難になってきております。

また、平成30年9月期のメツァに係るコストは、開業に向けて前年度より増加することを見込んでおります。詳細な事業計画に基づく予算を策定しているものの、様々な要因で更なるコスト増となる可能性もあります。

これらの理由により、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,805	2,878,638
受取手形及び売掛金	196,840	439,211
営業投資有価証券	1,069,032	1,175,367
営業貸付金	609,147	588,319
商品	10,084	11,442
販売用不動産	2,287,519	661,209
仕掛販売用不動産	2,556,159	1,122,483
その他	257,235	268,150
貸倒引当金	△83,739	△85,622
流動資産合計	10,122,083	7,059,201
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,539,871	505,409
建設仮勘定	95,848	984,696
その他	602,514	145,296
有形固定資産合計	2,238,234	1,635,401
無形固定資産		
のれん	8,750	204,754
その他	29,858	34,645
無形固定資産合計	38,609	239,399
投資その他の資産		
投資有価証券	100,543	94,623
その他	433,052	276,207
投資その他の資産合計	533,596	370,830
固定資産合計	2,810,440	2,245,631
資産合計	12,932,524	9,304,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,025	149,537
短期借入金	2,751,380	74,998
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	293,847	141,249
未払法人税等	42,335	33,610
繰延税金負債	7,967	217
賞与引当金	72,795	55,064
その他	435,078	441,036
流動負債合計	3,785,430	895,713
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,513,399	3,158,648
繰延税金負債	113,485	—
退職給付に係る負債	119,661	100,354
その他	44,085	10,852
固定負債合計	3,820,631	3,269,854
負債合計	7,606,062	4,165,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,549,016	4,551,791
資本剰余金	1,812,727	1,744,565
利益剰余金	△1,560,954	△1,542,837
株主資本合計	4,800,789	4,753,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△530	2,938
その他の包括利益累計額合計	△530	2,938
新株予約権	50,142	34,953
非支配株主持分	476,060	347,852
純資産合計	5,326,461	5,139,264
負債純資産合計	12,932,524	9,304,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,579,239	611,489
売上原価	1,863,715	174,501
売上総利益	715,523	436,987
販売費及び一般管理費	643,345	678,376
営業利益又は営業損失(△)	72,178	△241,389
営業外収益		
受取利息	59	2,818
為替差益	105,072	—
持分法による投資利益	9,745	—
債務時効益	3,123	2,979
その他	7,746	4
営業外収益合計	125,748	5,802
営業外費用		
支払利息	16,596	16,339
為替差損	—	2,123
支払手数料	6,911	6,788
その他	506	178
営業外費用合計	24,013	25,429
経常利益又は経常損失(△)	173,913	△261,016
特別利益		
関係会社株式売却益	—	267,387
新株予約権戻入益	6,544	11,374
その他	—	1,179
特別利益合計	6,544	279,941
特別損失		
固定資産売却損	296	—
特別損失合計	296	—
税金等調整前四半期純利益	180,161	18,925
法人税、住民税及び事業税	27,343	23,635
法人税等調整額	△8,336	—
法人税等合計	19,006	23,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	161,154	△4,710
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△416	△45,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,571	40,497

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	161,154	△4,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,972	3,469
その他の包括利益合計	44,972	3,469
四半期包括利益	206,127	△1,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,544	43,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△416	△45,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	エンタテイン メント・ サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,668,994	873,271	36,633	2,578,899	340	2,579,239	—	2,579,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	402	—	404	806	—	806	△806	—
計	1,669,396	873,271	37,038	2,579,706	340	2,580,046	△806	2,579,239
セグメント利益又は 損失(△)	401,028	△770	△68,888	331,369	△8,500	322,869	△250,691	72,178

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,691千円には、セグメント間取引消去12,690千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△263,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサ ルティング 事業	エンタテイン メント・ サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	474,829	92,168	41,863	608,861	2,628	611,489	—	611,489
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,825	—	1,185	7,010	—	7,010	△7,010	—
計	480,654	92,168	43,048	615,871	2,628	618,499	△7,010	611,489
セグメント利益又は 損失(△)	229,823	△6,607	△183,630	39,585	△6,516	33,069	△274,458	△241,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,458千円には、セグメント間取引消去12,855千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△287,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するベターライフサポートホールディングス(株)の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,740,285千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、子会社株式の追加取得等により「公共コンサルティング事業」を報告セグメントとして新設しております。

また、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「エンタテインメント・サービス事業」について、テーマパークの建設工事着工がなされ、事業セグメントとして認識し、重要性が高まったことにより報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

また、当社は、「不動産事業」を構成していた当社保有のベターライフサポートホールディングス(株)の全株式を当第1四半期連結会計期間に譲渡いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資銀行事業」において、当第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるフィンテックグローバルトレーディング(株)が設立した合同会社SGIインベストメントが、SGI-Group B.V.の株式を新規取得しております。これにより「投資銀行事業」にのれんが196,518千円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。